

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		選挙管理委員会運営				整理番号	861		枝番号			
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3803		昨年度整理番号	857	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				選挙管理委員会運営		コード	08000		政治意識の高揚と政治参加の促進		73	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				22年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第181条～194条							
	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会				(2) 杉並区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例							
	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会				(3) 検察審査会法第9条～12条							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
選挙管理委員の活動に対し報酬及び費用弁償を支給することにより、職務遂行を補償する。				区の執行機関として明るく公正な選挙の管理・執行を行う。投票環境の整備と向上を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 定例会開催日数				(1) 予算の執行率								
(2) 費用弁償支給延人数				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	回	40	39	45	42	45	45	93.3			
	活動指標(2)	人	210	208	225	218	225	225	96.9			
	成果指標(1)	%	93	94	100	98	100	100	98.0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	15,120	14,507	14,620	14,330	14,667	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00			1.20 0.00		
	人件費	千円	10,793	10,920	10,872	10,872	10,872			10,872		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,793	10,920	10,872	10,872	10,872			10,872		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	25,913	25,427	25,492	25,202	25,539			25,539		
	単位あたりコスト(-)÷	円	647,825	651,974	566,489	600,048	567,533			567,533		
	財源	千円										
受益者負担分	千円											
国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -	千円	25,913	25,427	25,492	25,202	25,539	25,539					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	委員報酬				48	人	12,769					
	委員費用弁償				218	人	1,561					
	その他 ()						0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	93.3	活動指標(2)の17年度達成率%	96.9	17年度予算執行率%	98.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	選挙管理委員の活動に対するものであるため、執行率は高い。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年6月より選挙人名簿の定時登録回数が増え、同年の参議選からは不在者投票事由の緩和・手続きの簡略化、投票時間の延長がなされた。12年の衆議選では初めての在外選挙が行われ、さらに16年の参議選から郵便等投票制度や在外投票制度の改正、期日前投票制度の創設により、選挙人の便宜及び投票環境の向上が図られている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	公職選挙法の改正が予定されている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 選挙管理委員会は公正な選挙を行うための執行機関であり、委員会の適正な運営は必要不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 公正な選挙の管理・執行の実現は、法令に基づき行われるものであり、成果を向上させる性質のものではない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 選挙管理委員会運営において、受益者負担は存在しない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 委員の報酬・費用弁償等、必要経費は固定的である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 選挙管理委員会の設置は法定事項であるため。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		選挙管理委員会事務局一般管理(庶務事務)				整理番号	862		枝番号			
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3803		昨年度整理番号	858	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				選挙管理委員会運営		コード	08000		政治意識の高揚と政治参加の促進		73	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 公職選挙法							
	選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会連合会、選挙管理委員会事務局職員				(2) 杉並区選挙管理委員会処務規程							
	選挙管理委員会事務局職員				(3) 検察審査会法第9条～12条							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
在外選挙人名簿調整等、法令に基づく事務を適正に行う。選挙管理を行うための必要な情報、連絡を充実させる。				公正な選挙及び関係法令に基づく適正な選挙の管理・執行を行う。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 職員数				(1) 予算の執行率								
(2) 在外選挙人名簿登録者処理件数				(2) 在外選挙人名簿登録事務委託金収入率(対予算)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	15	16	15	15	12	12	125.0			
	活動指標(2)	件	216	248	250	359	250	250	143.6			
	成果指標(1)	%	81	69	100	63	100	100	63.0			
	成果指標(2)	%	80	105	100	162	100	100	162.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,164	964	1,812	1,149	1,846	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	千円	63	0	63	63	63					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,189	16,380	16,308	16,308			16,308		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	17,353	17,344	18,120	17,457	18,154					
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,156,867	1,084,000	1,208,000	1,163,800	1,512,833					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	17,353	17,344	18,120	17,457	18,154					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	全国市区選挙管理委員会連合会等経費				9	件	209					
	旅費				54	人	164					
	調査・研究費				3	件	109					
	交際費				4	件	20					
その他 (管理事務費)				1	式	647						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	143.6	17年度予算執行率%	63.4
		在外選挙人名簿の登録は本人からの申請によるため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	選挙人名簿登録事務に関して、平成11年度から国外に在住する選挙人を対象とした在外選挙人名簿調整事務が開始された。当初、登録者数は約1,200名と横ばいの状態が続いていたが、平成17年の衆議院議員選挙を契機に国政への関心が高まり、現在、登録者数は約1,500名となり増加傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	さらなる投票環境向上のため、在外選挙人制度等、公職選挙法の改正が予定されている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 選挙管理委員会の事務を行うため必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 公正な選挙の管理・執行の実現は、法令に基づき行われるものであり、成果を向上させる性質のものではない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 選挙人名簿登録等、法律上当然に行う事務であり、受益者負担を考える余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業は公正な選挙を実現するために選挙管理委員会事務局として必要な一般管理事務を行っているものであり、大幅なコスト削減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 法的事務のため、区が行う。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		明るい選挙推進協議会等活動費				整理番号	863		枝番号						
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3804		昨年度整理番号	859				
係名				上位施策名				No							
予算事業名				選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進			73			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				32 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住の有権者が中心であるが、推進活動は区民すべてが対象ある。				(1) 公職選挙法第6条・第261条の2 (2) 公職選挙法施行令第133条～137条 (3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 選挙犯罪など、歪んだ選挙を排し、選挙が公明かつ適正に行われ、区民の意識が政治に正しく反映されるよう話しあい活動をする。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図り、投票への参加を促す。										
	活動指標名(式) (1) 話しあいの会開催数 (2) 話しあいの会参加延べ人数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 明るい選挙推進委員の活動延回数 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	97		86		300		73		300	300	24.3	
	活動指標(2)		名	2,318		1,871		5,000		1,760		5,000	5,000	35.2	
	成果指標(1)		回	517		350		850		168		850	850	19.8	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	873		911		1,435		1,176		1,435	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1) 衆議院議員選挙執行により、強調月間が中止のため減少した。 国・都等からの支出金の経費削減のため16年度を最後に中止となった。		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.47		0.47		0.47		0.47		0.25			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,227		4,277		4,258		4,258				2,265
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	5,100		5,188		5,693		5,434		3,700			
	単位あたりコスト(-)÷		円	52,577		60,326		18,977		74,438		12,333			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円			1,500								
特定財源計 +		千円	0		1,500		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	5,100		3,688		5,693		5,434		3,700				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)						
		話しあいの会推進委員謝礼				158		回	348						
		推進委員委嘱資材				1,457		個	258						
		啓発資材郵送料				1,453		通	234						
		東京都推進大会自動車借上				36		名	100						
		その他 (話しあいの会保険料等)				127		名	236						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	24.3	活動指標(2)の17年度達成率%	35.2	17年度予算執行率%	82.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		明るい選挙推進活動の指標として、話しあいの会の開催回数を上げているが、推進活動はそれだけではなく、報告書の数値では測定できない部分がある。しかし、115名の推進委員の中には平成17年度中、1度も話しあいの会を持たない委員が半数以上もあり、開催に際しての助言が必要とされている。また、毎年10月が強調月間としているが、17年度は9月11日に衆議院議員選挙が執行されたため、話しあいの会の開催が減少した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことであったが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・啓発資材を活用して、新たな話しあいの会の活動を持つことができた等、啓発資材が活動に役立つとの意見がある。 ・「明るい選挙推進委員のあり方や活動内容について、あまり理解されていない」「明るい選挙推進委員の活動を広く紹介してほしい」との要望がある。					
	今後の予測	近年の低投票率の背景には、若年層の選挙への無関心さなどが指摘されるが、今後もこの状況は継続すると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	理由: 区民の意思が政治に反映され、住み良いまちづくりへとつながっていく。 現状は、高齢者の活動に集中している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 本事業の目的は、第一義的には「投票参加」「明るい選挙の実現」であるが、究極的には、国民の政治意識の向上が不可欠であるが、短期的で政治意識の高揚を目指すことは困難である。					
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 特に若年層の政治への無関心が顕著となっており、政治意識を醸成する取り組みを有権者のみならず、未成年者へも拡大して行う必要がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の実施に伴う直接的な受益者負担が発生しないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: もともと明るい選挙推進活動は、民間ボランティアによる活動である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 1度も話しあいの会を持たない推進委員への助言と、1年を通じて選挙執行の有無に関わらず、あらゆる機関、団体等の協力を得て啓発活動を展開する必要がある。特に若年層の政治意識の向上を図るため、未成年者をも含めた活動への参加誘導を進める。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、啓発活動の一部に学生等の未成年者を含めた若年者を誘導し、活動を通じて政治参加の現況や選挙の重要性を認識してもらい、若年層の政治意識の向上を図る。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本務である学業(学校)との時間の両立と、活動参加への動機付けが困難であり、大きな阻害要因と考えられる。しかし、ボランティア活動等を通じて社会参加に意欲を持つ学生もあり、こうした学生等にボランティア活動の場としてアプローチすることが考えられる。						
	(1) 19年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 現行の事業を継続して取り組むことを基本とし、活動主体を拡大するため。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「選挙だより」等の発行				整理番号	864		枝番号		
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000	連絡先電話番号	3804		昨年度整理番号	860	
係名				上位施策名				No			
予算事業名				選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進		73
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				51 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 おもに区内在住の一般有権者				(1) 公職選挙法第6条 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区内一般有権者向け選挙情報機関紙「杉並選挙だより」の発行～配布方法～区施設や区内駅公報スタンドを使用し配布。「明るい選挙推進委員」による配布				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・選挙執行期日等の周知、公職選挙法改正点の周知、選挙は、有権者が政治に参加し主権者として意思を政治に反映させることができる基本的かつ最大の機会であるということを再認識してもらう。						
	活動指標名(式) (1) 発行部数 (2) 発行回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 配布部数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		部	18,000	18,000	18,000	9,000	18,000	18,000	50.0	
	活動指標(2)		回	2	2	2	1	2	2	50.0	
	成果指標(1)		部	18,000	18,000	18,000	9,000	18,000	18,000	50.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	695	620	708	383	708	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 年2回発行のうち1回を、衆議院議員選挙時に「選挙だより(選挙特集号)」として選挙事務費で発行したため、選挙常時啓発の発行回数が減少した。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.96	0.96	0.96	0.96	0.47			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,634	8,736	8,698	8,698			4,258
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	9,329	9,356	9,406	9,081	4,966			
	単位あたりコスト(-)÷		円	518	520	523	1,009	276			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	9,329	9,356	9,406	9,081	4,966				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		選挙だよりの発行					9,000	部	378		
		選挙だより送付郵送料					40	通	5		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	50.0	活動指標(2)の17年度達成率%	50.0	17年度予算執行率%	54.1
		衆議院議員選挙実施前に発行した「選挙だより(選挙特集号)」10,000部は、選挙事務費から執行したため、選挙常時啓発の発行回数が減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		第98号から区公式ホームページ・区政資料に掲載。第100号からA4版の大きさに変更し、情報量を増大。また選挙特集号においてモバイル版QRコードを掲載し区公式HPと連動化できるようにして、情報発信能力を強化した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	創刊当初は明るい選挙推進委員の情報機関紙として500部の発行であったが、政治への無関心層の増大・投票率低下という時代の流れにともない、段階的に増加した(明るい選挙推進委員機関紙は「すぎなみ推進委員だより」として別に年2回発行)。現在は、年間18,000部を発行しており、一般有権者向けの情報機関紙であるとともに選挙啓発PRチラシという性格も併せ持ったものに変化してきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	明るい選挙推進協議会活動事業の「話しあい活動」を行うにあたり、各委員より参考資料として有効であるとの声が多い。					
	今後の予測	政治への無関心、低投票率の傾向は依然として続くものと思われる。特に昨今では情報収集の手段が多様化しており、これに対応した情報の提供が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:政治への無関心、低投票率等、選挙に関わる問題を解決するための1つの手段である。統一地方選挙世論調査(平成15年度版)によると、「選挙に関する情報を何で知ったか」との設問で「選挙だより」との回答が28.6%を占めている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:ネットユーザー向けに、リンクバナーの貼り付け位置の工夫やバナーの個数を増やすことにより、アクセス数を増加させる。 理由または具体的内容:インターネットユーザーの増加が顕著であり、電子媒体を有効に活用することが必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:広域的、一般有権者向けの啓発紙であるため、受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:改革案に記載					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題:明るい選挙推進委員のための情報提供的役割を担っており、「推進委員から一般有権者」が配布手段の一つとして確立している。区と推進委員の役割分担が明確ではないので今後明確にしていく必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・個人が情報を取捨選択する現代において、一つでも多くの方法により情報を提供することは、選挙管理委員会の責務である。本紙の発行部数は18,000部と限られているため、引き続き当区のホームページに本紙を掲載し閲覧可能としていく。 ・選挙特集号は(10,000部)は、選挙事務費より執行する。 ・区や関連団体の印刷発行物を把握し、選挙だよりの一部の情報を掲載するよう依頼する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・インターネットユーザーは対象者が不特定多数となるため、前もって活動量の数値が把握できない。 ホームページ上にアクセス実績のカウンターを設けることにより、ある程度の活動量の推定算出は可能となる。 ・地方選挙時に実施する世論調査において成果を確認することができる。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 平成19年度は、東京都知事、区議区長、参議院議員選挙が予定されているが「選挙だより(選挙特集号)」は、選挙事務費から執行し、選挙時と組み合わせると効果的に成果を出す。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		明るい選挙ポスターコンクール				整理番号	865		枝番号				
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3804		昨年度整理番号	861		
係名				上位施策名						No			
予算事業名				選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進		73		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		23 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在学の児童・生徒(小・中学校・高等学校の生徒)		(1) 公職選挙法第6条 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			東京都が主催する同事業の実施時期とあわせ、対象者から応募のあった作品を審査し、賞状・記念品などを授与する。また、応募者の多数あった学校にも、学校協力校として感謝状を授与する。									
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 募集数 (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		部	655		400		400	349		400	400	87.3
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		校	18		20		30	16		30	30	53.3
	成果指標(2)		点	324		288		350	271		350	350	77.4
総事業費・コスト把握	事業費		千円	95		161		239	183		239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.29		0.29		0.29		0.29			0.15
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,608		2,639		2,627	2,627			1,359
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	2,703		2,800		2,866	2,810		1,598		
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,127		7,000		7,165	8,052		3,995		
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	2,703		2,800		2,866	2,810		1,598			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0		0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			ポスターコンクール記念品				477	個	158				
			賞状印刷等				77	枚	25				
			その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	87.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	76.6
		・記念品の内容を見直し、年齢や実情にあったものに変更するなど予算節減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広報すぎなみ6/21号、区公式ホームページ、イベント情報・キッズホームページに募集案内を掲載。区役所及び区の文化・学習施設、コミュニティ施設に募集ポスターを掲出。また、区立小・中学校校長会にも夏休み前に作品応募の依頼を再度行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・塾通い児童の増加、少子化等の影響により応募者数は減少傾向にある。応募作品は、学校の夏休みの課題として提出される割合が多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	・応募作品数は、毎年多少の前後はあるものの、ほぼ横ばいで推移してゆくものと思われる。今後も、応募作品の中心は、夏休みの課題として提出されるものが多数を占めると考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:本事業は、直接有権者を対象とするものではなく、子供を媒体として保護者である有権者に働きかけを図ると同時に、子供達に早期から選挙・政治の重要性を認識してもらい、次世代の有権者への選挙啓発という中長期的な性質を持つものであり、短期的客観的データで施策への貢献度を検証することは困難である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:学校、児童館等に対する募集の周知をさらに工夫する。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:選挙・政治の意識の高揚を図ることが目的であるため、受益者負担は発生しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現段階では、応募者に対しての記念品購入費を削減するほかはない。しかし、記念品による応募者の作品に対する評価は、児童・生徒の創作意欲を向上するものであり、記念品購入費の削減は活動量の減少と、成果の低下を招くことになりかねない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題:学校を通じての応募だけでなく一般による応募があった。引き続き、明るい選挙推進委員を通じ、特に作品募集に関し区内各地域の協力を得て、学校のみならず、作品応募者の掘り起しを図る。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・引き続き不参加校を対象にした募集用依頼文を作成・配布するとともに、区立小・中学校校長会等でも夏休み前に再依頼する。 ・継続して区の公式ホームページイベント情報・キッズホームページに募集案内を掲載する。 ・区の文化・学習施設、コミュニティ施設にも募集ポスターを掲示する。 ・「選挙だより」や明るい選挙推進委員の機関紙「推進委員だより」に募集案内を掲載する。 ・入選作品を広く紹介できる場・機会を工夫し、応募者の参加意欲の向上を図る。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 募集方法の研究及び工夫に関しては、経費の増減は発生しない。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新成人等啓発			整理番号	866		枝番号					
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3804		昨年度整理番号	862		
係名				上位施策名				No					
予算事業名				選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進			73	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				21 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 満20歳の誕生日を迎える区内在住の新成人 区立中学3年生				(1) 公職選挙法第6条 (2) (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	・投票立会人の募集を兼ねた選挙啓発パンフレット(パスディカード)を、20歳の誕生日の週に到達するように発送する。 ・区立中学3年生の公民の副読本を作成して、授業で活用する。				・政治意識の向上と選挙は、有権者の政治に参加し、主催者として意思を政治に反映することのできる最大かつ基本的な機会であることを再認識してもらう。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) パスディカード発送部数				(1) 20歳代投票率									
(2)				(2) 新成人立会人応募数									
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	部	5,563	5,115	5,500	4,992	5,500	5,500	90.8				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	33	33	50	44	50	50	88.0				
	成果指標(2)	人	88	47	400	47	400	400	11.8				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,217	797	1,339	784	1,339	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度は、衆議院(小選挙区選出)議員選挙の投票率。16年度は、参議院(選挙区選出)議員選挙の投票率。17年度は、衆議院(小選挙区選出)議員選挙の投票率。					
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.48	0.48	0.48	0.48	0.28						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,317	4,368	4,349	4,349			2,537			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0			
	総事業費 + +	千円	5,534	5,165	5,688	5,133	3,876						
	単位あたりコスト(-)÷	円	995	1,010	1,034	1,028	705						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	5,534	5,165	5,688	5,133	3,876						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)						
	新成人等啓発資材パンフレット一式				6,000	枚	340						
	パンフレット送付郵送料				5,304	通	424						
	パンフレット発送用宛名ラベル				6,000	枚	16						
	新成人からの返信用アンケートはがき郵送料				48	枚	4						
その他 ()						0							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	90.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	58.6
17年度は、中学3年生向けの副読本を東京都選挙管理委員会で調製し配布を行ったため、副読本の調製を行わなかった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	・20歳を迎える誕生日の属する週に投票立会人募集を兼ねた啓発パンフレット「パスディカード」を送付している。 ・パスディカードに若者の選挙に関する意見欄を設け、新成人の声の把握に努める。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・時代とともに政治への無関心が拡大し、投票率は低下傾向にある。 ・平成12年度から「成人祝賀のつどい」では事業を行わず、啓発パンフレット「パスディカード(投票立会人希望申込返信葉書)」を誕生日の属する週に発行し、有権者としての意識の向上を呼び掛けている。 ・平成14年度から区立中学3年生用副読本を作製し配布を行っているが、平成17年度は、副読本を東京都で作製したため、本区では作製・配布を行わなかった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	・20代の投票率は、今後も他の年代に比べ低く推移するものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 新たに選挙権を得る機会を捉えて、有権者として選挙制度についての最低限の知識を提供し、理解を深めてもらうことは非常に有効であり、また、選挙管理委員会の責務でもある。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		理由または具体的内容: 立会人の募集に関しては、翌年の予定を返信(回答)するため、予定が立たない等の理由が考えられる。			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)		理由または具体的内容: 政治への無関心や投票の意欲が湧かない要因を十分研究し、問題を整理したうえで方策を講じる必要がある。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 選挙に対する意識の高揚を図ることが目的であるため、受益者負担はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: コスト削減を考慮の上、平成12年6月から事業方法を見直した結果である。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)		協働等による成果と課題: 引き続き、町会・自治会等との関係を良好に維持し、協力を得ていく。			
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・「成人祝賀のつどい」の開催については、選挙管理委員会が共催するかどうかも含め、そのかわり方を慎重に検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・「成人祝賀のつどい」の選挙管理委員会のかかわり方については、区長部局及び杉並区教育委員会と検討する必要があるが、当該つどいは、20歳を迎え選挙権を有することの説明を行う最大の機会であることも考慮する必要がある。 ・区のHPにパスディカードの内容を掲載し、立会人を募集するという方法もあるが、新成人がすべてアクセスする訳ではない。郵送で誕生日前後に本人あてに「パスディカード」が送付されれば、目を通してもらえるであろうという期待がある。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電子投票調査・研究				整理番号	867		枝番号			
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3802		昨年度整理番号	863	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進			73
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 公職選挙法							
	区民、電子投票関係資料				(2) 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 平成13年に電磁記録投票法が成立し、条例を制定すれば地方選挙で電子投票が出来ることになった。しかし、導入に関しては様々な課題がある。多角的に情報を収集し、調査研究を進める。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 電子投票に関する情報を収集整理する。 区民に電子投票に関する正しい認識を得てもらう。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 電子投票視察				(1) 電子投票事例								
(2)				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	所	1	1	1	0	0					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	件	1	1	1	0	0					
	成果指標(2)		0	0								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	106	106	100	18	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 電子投票システムのトラブルが多く発生し、システムの改善を行っている段階であるため、活動指標の電子投票体験会実施(開催)回数を削除した。				
	(内)投資的経費等	千円				0						
	(内)委託費	千円				0						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.24	0.20	0.20	0.05					
	人件費	千円	1,799	2,184	1,812	1,812	453					
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	1,905	2,290	1,912	1,830	453					
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,905,000	2,290,000	1,912,000							
	財源	千円										
	国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -	千円	1,905	2,290	1,912	1,830	453						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	事務用品				1	式	18					
	その他 ()						0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	18.0
		インターネット等を使った情報収集を行い効率的な調査研究を行った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		調査研究方法を情報収集のみとしたため、18年度予算はなしとした。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	電磁記録投票法が成立し、条例を制定すれば地方選挙で電子投票が出来ることになった。平成14年2月の施行から、全国10の自治体で延べ13回の電子投票が行われたが、国政選挙では利用できない、機器のトラブルが多い等の課題があり、条例を廃止した自治体もある。また、平成15年7月に電子投票を執行した岐阜県可児市では、機器の障害等により投票が一時中断される事態が発生し、選挙無効が争われ、平成17年、最高裁で選挙無効が確定した後、同年自書式による再選挙が行われた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	電子投票は、地方選挙のみ執行できることになっているが、国政選挙でも使えるようにならなければ、広く普及することは困難と考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 電子投票制度は、課題が多く今後も調査研究が必要なため				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 電子投票を予定している自治体がないため、経費をかけない情報収集を主とした調査とする。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担に関する経費がないため				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	区民に向けた啓発活動ではなく、情報収集のみとする。				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 電子投票制度、システムについては、検討が進められている段階であり、協働等についても関係機関等の動向も踏まえ今後、検討していくこととなる。					
(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 電子投票を実施する自治体がなく、制度、システム等の検討が進められている段階であり、今後は経費をかけない情報収集による調査のみとする。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	情報収集のみによる調査・研究とするため予算は設けないこととする。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地方選挙			整理番号	868		枝番号			
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3802	昨年度整理番号		
係名				上位施策名				No			
予算事業名				地方選挙		コード	08300		政治意識の高揚と政治参加の促進	73	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 公職選挙法					
	選挙人、候補者、期日前(不在者投票場所)投票所、投票所、開票所					(2) 東京都及び杉並区選挙執行規程					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			東京都議会議員選挙の準備及び執行		(3)					
活動指標名(式)			(1) 投票所(期日前投票所含む) (2) 選挙人		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。						
成果指標名(式)			(1) 選挙の執行をした投票所(期日前投票所含む) (2) 選挙のお知らせ発送世帯数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	所			78	78					
	活動指標(2)	人			437,000	439,644					
	成果指標(1)	所			78	78					
	成果指標(2)	通			280,000	273,105					
総事業費・コスト把握	事業費	千円			149,353	136,594		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円			7,079	7,102					
	(内)委託費	千円			27,745	23,943					
	職員数(常勤 非常勤)	人			6.54	6.54					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	59,252	59,252		0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	0	0	208,605	195,846	0				
	単位あたりコスト(-)÷	円			2,583,667	2,419,795					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円			149,353	136,594				
特定財源計 +		千円	0	0	149,353	136,594	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	59,252	59,252	0				
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	当日投票・期日前投票・開票従事者手当(アルバイト含む)				1,887	人	44,822				
	「選挙人名簿抄本」作成及び「選挙のお知らせ」作成・発送(委託等)				439,644	人	19,155				
	ポスター掲示場の借用(委託等)				514	所	15,058				
	投・開票所設営・撤去(選挙用物品の配送・回収含む)(委託等)				79	所	8,484				
	その他 ()						49,075				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.6	17年度予算執行率%	91.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公職選挙法の改正により郵便等による不在者投票制度の利用可能者が拡大され、また郵便等による不在者投票にも代理記載制度が導入されるなど、多様な選挙人のニーズに応えられるようになってきている。投票所では入口にスロープを設置するバリアフリー化など投票環境の向上が進んでいる。期日前投票制度が創設され、投票日当日、投票所に行かれない選挙人への更なる便宜が図られるようになった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	投票所施設のバリアフリー化の推進(出口の段差解消)、「選挙のお知らせ」の表記の改善等、投票環境の向上に関する要望があった。				
	今後の予測	選挙人の高齢化に伴い、投票環境向上の要望が増えることが予測される。若年層に対する、啓発活動を中心に様々な取り組みをしていく必要性が増していく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 地方選挙は地方自治における区民の政治参加の最たる手段である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 意見要望を参考に投票所施設の改善を図る等して、投票環境の向上を進める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法律で定められているため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 現在、投票所の設営等を委託化しているが、今後、は更なる選挙事務の委託化を進める。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 啓発活動については、明るい選挙推進協議会、明るい選挙推進委員と協働して選挙時啓発を行っている。また、投票管理者及び投票立会人については、各地区の町会や明るい選挙推進委員の中から選出し、一部の投票所では新成人の投票立会人を選任している。今後は、若年層向けの重点的な活動を検討していく必要がある。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多様な選挙人のニーズに応えられる投票環境の向上(出口の段差解消、休憩所の設置等)に努める。 選挙事務従事者の一部を委託で行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 次回、東京都議会議員選挙は平成21年予定のため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査		整理番号	869	枝番号				
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000	連絡先電話番号	3802			
係名				上位施策名			No			
予算事業名		衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査		コード	09200	政治意識の高揚と政治参加の促進				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公職選挙法					
	選挙人、候補者、期日前投票所、当日投票所、開票所				(2) 東京都及び杉並区選挙執行規程					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備及び執行		(3)					
活動指標名(式)		(1) 投票所 (2) 選挙人		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			(1) 選挙の執行をした投票所 (2) 選挙のお知らせ発送世帯数			
事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	所	65		78	78				
	活動指標(2)	人	443,147		445,000	448,402				
	成果指標(1)	所	65		78	78				
	成果指標(2)	通	273,851		280,000	278,503				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	139,024		150,619	137,299	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 期日前投票制度の創設に伴い、期日前投票所を13箇所設置した			
	(内)投資的経費等	千円	1,049		1,108	1,058				
	(内)委託費	千円	30,165		27,205	26,731				
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.11		3.93	3.93				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	36,965	0	35,606			35,606	0
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0	0
	総事業費 + +	千円	175,989	0	186,225	172,905			0	
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,691,385		2,373,295	2,203,167				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	148,402		150,619			147,198	
特定財源計 +		千円	148,402	0	150,619	147,198	0			
差引:一般財源 -		千円	27,587	0	35,606	25,707	0			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)				
	当日投票・期日前投票・開票従事者手当(アルバイト含む)		2,261		人	51,812				
	「選挙人名簿抄本」作成及び「選挙のお知らせ」作成・発送(委託等)		448,402		人	20,269				
	ポスター掲示場の借用(委託等)		514		所	11,873				
	投・開票所設営・撤去(選挙用物品の配送・回収含む)(委託等)		79		所	8,502				
	その他 ()					44,843				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業委員会委員選挙				整理番号	871		枝番号		
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000	連絡先電話番号	3804		昨年度整理番号		
係名		上位施策名				No					
予算事業名		農業委員会委員選挙		コード	8200	政治意識の高揚と政治参加の促進		73			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		29 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 農業委員会等に関する法律						
	選挙人、候補者、投票所				(2)						
	選挙人、候補者、投票所				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区農業委員会委員の任期満了に伴う選挙の準備及び執行		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 平成17年7月17日杉並区農業委員会委員選挙が公明かつ適正に行われるよう、法令に従い準備及び執行							
活動指標名(式)		(1) 投票所(期日前投票所を含む) (2) 選挙人		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 選挙の執行準備をした投票所 (2) 選挙のお知らせ発送数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		所			1	0				
	活動指標(2)		人			298	0				
	成果指標(1)		所			1	0				
	成果指標(2)		枚			298	0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円			537	85	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 農業委員会委員選挙は3年に1度の選挙であり、17年度は無投票選挙であった。			
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	1,812			1,812	0
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0	0
	総事業費 + +		千円	0	0	2,349	1,897			0	
	単位あたりコスト(-)÷		円			2,349,000					
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	0	2,349	1,897	0				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		選挙長報酬				延2	人	30			
		選挙立会人報酬				3	人	36			
		選挙のお知らせ用葉書の購入				350	枚	18			
		当選証書用丸筒				12	本	1			
その他		()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	15.8
無投票により、候補者全員を当選人と決定した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	選挙人名簿登録者数が減少傾向にある(H8=421人、H11年=347人、H14年=302人H15年=287人)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	・都市化の進行や農業従事者の高齢化などにより農業戸数も年々減少しているため、選挙人名簿登録者数が減少傾向にある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 農業委員会委員選挙は、農業委員会制度の根幹であり、農業、農民の公的な代表機関の基礎となるものである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 選挙人名簿調整の際、農協に調査依頼をしているため正確に選挙人名簿を作成することができる。 理由または具体的内容: 農協との関係をより密にしていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の実施に伴う直接的な受益者負担が発生しないため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事務の見直しを図り、効率化を進める。				
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 引き続き、農協との関係を良好に維持し、協力を得ていく。					
(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内の農業及び農民の一般的利益を代表する機関である農業委員会の選挙による委員を選出する選挙であり、関係者の理解や関心を深め、明るい選挙の推進に努める。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	農業委員会委員選挙は3年任期のため。				